大規模荷主

化学工業

事業者名	1荷主の物流部門における二酸化炭素排出量の把握					2環境に配慮している貨物輸送事業者の選定					3物流拠点の活用による輸配送の効率化					4積載率の向上による輸配送の効率化					4-3輸送量及び積載率を考慮した適正車種での発注					5計画的な貨物輸送による輸配送の効率化					6その他輸配送の効率化により輸送距離及び回数を削減する取組					7低燃費車等の積極的利用及びエコドライブの促進					8サードパーティーロジスティクスの活用					9共同輸配送も視野に入れたモーダルシフトの推進					10その他の必要な取組				
	1-(1)二酸化炭素排出量の把握及び排出量の算出					1-(2)貨物輸送事業者と自社関連部門における情報共有及び改善に向けた取組の実施					2-(1)貨物輸送事業者に対する二酸化炭素排出量削減計画の提出確認					2-(2)貨物輸送事業者の環境配慮の確認					3物流拠点の活用による輸配送の効率化					4-(1)商品・荷姿・梱包資材の形状の標準化や載量化等による積載率の向上					4-(2)混載度の利用や共同輸配送の取組					5-(1)発注時間及び配送時間のルール化					5-(2)道路混雑時の輸配送の見直し					5-(3)積車率の構内や周辺道路等における時間帯別の対策のための取組					6その他輸配送の効率化により輸送距離及び回数を削減する取組					7-(1)貨物輸送事業者に対する、低燃費車又は省エネルギー支援機器積載率（以下「低燃費車等」）の利用実績					7-(2)貨物輸送事業者に対する、エコドライブの実施意識					7-(3)貨物輸送事業者に対する、低燃費車等の利用状況やエコドライブの実施状況の確認、改善に向けた取組の実施					7-(4)構内アイドリング防止のための取組					8サードパーティーロジスティクスの活用					9共同輸配送も視野に入れたモーダルシフトの推進					10その他の必要な取組				
	R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置		R6	R7	R8	取組措置	
株式会社アルビオン	○	○	○	四半期ごとに月度排出量実績を把握し、課題等の抽出を行っています。	○	○	○	○	定例会議にて共有し取り組み強化を図っています。	○	○	○	○	地球温暖化対策計画書の提出状況を定期会議にて口頭確認する。	○	○	○	○	ISO14001等の基本的内容を順守し取組み内容を確認しています。	○	○	○	国内出荷拠点を2カ所に集約（以前は3カ所）し、環境負荷（特にCO2排出削減）に努めています。	○	○	○	商品荷姿の多い地区に拠点を置き在庫保管し運送回数を減らしている。実地は、顧客地域内でのドライバー待機場所を提供してもらえるよう交渉し、待機時のアイドリングストップでCO2抑制しています。	○	○	○	拠点への配送や各運送会社様に、よる混載率利用を積極的に確認しており、CBFP（コスト物流フォーラム）という制度を拠点会社様にて中部圏之助協力共同に取組んでいます。	○	○	○	荷量に応じた車種、コンテナサイズの指定など、実施運用を図っています。	○	○	○	日々の荷置し時間予定計画を検討開発し定例会議にて確認と相談を実施しています。また、変更内容は通信情報共有し待ち時間の削減に取組んでいます。	○	○	○	運送業の事前に協議し、運転運賃時の迂回促進を実施、調整をしています。	○	○	○	在庫管理の徹底を実施、調整をしています。	○	○	○	運送業の積載重量を提守し、積載効率と出庫便数などの低減に努めています。	○	○	○	各運送会社様に環境対策車などと定例会議にて情報共有し配慮要請をしています。	○	○	○	定例会議にて、建設可能な限り要請します。	○	○	○	定例会議時に運送会社様よりエコドライブの実施状況報告を受け確認しています。	○	○	○	事業所敷地内では特にエンジンをけけていないで特にございません。	○	○	○	順位・発送・保管業務を委託し、物流の効率化を図るとともに、品質の検査質的向上に努めています。	○	○	○	トラック便だけでなくJRコンテナ輸送を活用し本年も新たな運用を始めています。また共同輸配送においては（2）記載のCBFP（コスト物流フォーラム21）という制度を拠点会社様にて中部圏之助連携方面に取組んでいます。	○	○	○	—
関東化学株式会社	○	○	○	トンキロ法による集計を毎月把握し、計算式を用いて二酸化炭素排出量実績を半期ごとに実施されるKPIメンバーで報告し、課題の抽出を行っている。課題に対する取組みとして、ルート検証等の見直しを行い、継続的に実施しています。	○	○	○	○	年1回運送業者教育研修会を実施した際に、CO2排出に関する社内規則を教育している。	○	○	○	○	取組提案する際は、自動車地球温暖化対策計画書の提出状況を確認しています。	○	○	○	○	協賛金を選定する際に、ISO14000グリーンのチェック、経営認証等の取得を基準の1つとしている。	○	○	○	出荷量の多い地区に拠点を置き在庫保管し運送回数を減らしている。実地は、顧客地域内でのドライバー待機場所を提供してもらえるよう交渉し、待機時のアイドリングストップでCO2抑制しています。	○	○	○	折りたたみ可能な通い箱を使用し運搬時の無駄なスペースを無くすことで積載効率の向上としている。	○	○	○	他社との共同輸配送を一部行っている。	○	○	○	配車予定表により積載量を確認し、運送事業者に運送会社へ発注している。	○	○	○	営業所から工場への発注（出荷）指示伝票は当日9時までが翌日配達、16時以降は翌々配達とルールを定めている。	○	○	○	営業を含めた物流・運営委員会で直前期内の納品時間、関辺道路状況を考慮し、出発時間、ルート等の検討見直し実施した。	○	○	○	年後だけの集荷時間から、午前と午後に分けて運送トラックの待機時間削減の見直しを実施した。	○	○	○	営業を含めた物流・運営委員会で直前期内の納品時間、関辺道路状況を考慮し、出発時間、ルート等の検討見直し実施した。	○	○	○	契約運送業者と自動車地球温暖対策実施方針に関して覚書を交わし、低燃費車やデジタルタコメーター等の導入を要請した。	○	○	○	年1回の運転者教育研修会を実施し、エコドライブの実施を要請している。	○	○	○	契約運送業者に対し定期的に研修を実施している。	○	○	○	「アイドリングストップの励行」が記載されている入構注意事項を納品業者へ渡し励行している。	○	○	○	—	—	—	3PLを活用しています。	○	○	○	東加・大阪・東加・札幌、東加・秋田で活用しています。	○	○	○	工場内で使用するフォークリフトは、すべて電動式を使用、積載及び荷下ろしの効率化も図っている。
第一三共バイオテック株式会社	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—		—	—	—	—	
大正製薬株式会社　大宮工場	○	○	○	改正省エネ法施行以降提ている（令和元年6.4分トCO2）四半期毎にデータ作成、課題抽出及び対策立案を実施している。	○	○	○	○	トン(T)での課題について対策を含め取引運送業者への積載効率を含めた情報提供依頼を行っている	○	○	○	○	貨物輸送事業者に対し、法令上提出義務のある計画の実施状況を年1回アンケート形式で確認（対象：3業者回答重複有） ・省エネ法：5社、時五高地運輸社防止条例：4社、その他：2社、計画策：2社	○	○	○	○	貨物輸送事業者に対し、環境配慮への取り組み状況を年1回アンケート形式で確認（対象：3業者回答重複有） ＊ISO14001：2社、グリーン経営認証：3社、取り組み無：1社	○	○	○	福岡拠点（亀上シャーシ、JR）、広島（亀上シャーシ、JR）等を活用し、トラックの使用削減を図る	○	○	○	商品の小型化を標準化するとともに、パレットによる標準化を推進	○	○	○	標準先への配送については路線便に輸送する実施	○	○	○	貨物輸送事業者に対して、荷物量に伴せた、4t、大型車の使用を積極的に輸送する様にしている。	○	○	○	予約・受付システムを導入し待機時間間削減の取り組みを実施	○	○	○	貨物輸送事業者とのミーティング時にアンケートを依頼して各社の低燃費車導入比率を確認し最大100%、最小20%、平均74%） 物流拠点間のトラック輸送については段階載荷物を計画による段階数単用上させる取り組みを実施し構送回数の減度を目標として取り組んでいる。	○	○	○	貨物輸送事業者に対して、低燃費車及び省エネルギー支援機器積載率の長期計画をたてるよう促している	○	○	○	年1回 貨物輸送事業者との ーティングにおいてエコドライブ(10のドライバーへの周知を実施する	○	○	○	貨物輸送事業者とは定期的ミーティングを実施し積載共有を図っている	○	○	○	周辺道路での路上駐車の禁止を徹底し、予約時間に到着したら場合は敷地内のトラック駐車場で待機するよう改善している	—	—	—		○	○	○	海上輸送、コンテナでの鉄道輸送など、距離可能な大型輸送手段の利用
DIC株式会社	○	○	○	貨物輸送事業者から「輸送調査集計結果」で報告を受け、燃費法・原料法・トンキロ法により二酸化炭素排出量を把握する	○	○	○	○	物流会議を通して情報を共有し、配送効率化等に向けて取り組んでいる	—	—	—			—	—	—	—		—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—		
株式会社T&K　TOKA	○	○	○	全社の輸送量トンキロと二酸化炭素排出量は把握している。	—	—	—			○	○	○	○	二酸化炭素排出量削減計画の提出状況を定例会で確認する。	○	○	○	○	取引開始時と継続後3年に1回取引関係者調査、基準を満たしていると定期会議にて確認する。	○	○	○	西西拠点の有効活用によるリードタイムの短縮	○	○	○	一部拠点への積持は混載便（混載便）を利用し輸配送を行っている。	○	○	○	路線便（混載便）を利用し輸配送を行っている。	○	○	○	チャーター便は、荷量を連絡し適正車種で依頼している。	○	○	○	発注時間及び配送時間はルール化している。	—	—	—		—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			—	—	—			○	○	○	共同輸配送を視野に入れてモーダルシフトを進めている。	—	—	—	
東洋インキ株式会社	○	—	—	物流関連会社は、運送協力会社と定例会議（1回/月）にて環境への取組について説明をしている。運送協力会社から、輸配送実績報告を受け月毎に算出及びトンキロ法による計算式を用いてCO2の算出を行いその結果を取りまとめている。運送協力会社へは、車両の更新時にCO2排出の検討も依頼している。事業所としては、車両の積載率を向上させる為、前日受注及び（優先にて得量先へ依頼）協力を強いている。				物流関連会社は、運送協力会社監査及び運送会社評価選定時に埼玉県地球温暖化対策条例に基づく自動車地球温暖化対策計画書、省エネ法に基づく計画・定期報告書、CSR報告書の配布を行い環境対応の情報共有を行っている。	○	○	○	○	物流関連会社は、運送協力会社監査及び運送会社評価選定時に埼玉県地球温暖化対策条例に基づく自動車地球温暖化対策計画書、省エネ法に基づく計画・定期報告書、CSR報告書の配布を行い環境対応の情報共有を行っている。 ・環境対応の確認及び提出の推奨。	○	○	○	運送業本契約に環境規制を盛り込んでいる。また、貨物輸送事業者に対して環境関連法規（自動車NOx・PM法等）に適合した車両の使用やグリーン経営、グリーン・ロプロジクの活動、（マーク取得などを確認している。	○	○	○	物流関連会社は、少量輸配送など物量に応じて、混載便の活用をしている。また、共同配送も行い輸配車の向上を行っている。排ば便の有効活用を行っている。	○	○	○	物流関連会社は、自動車車を行い積載率を向上させている。また、運送には船舶輸送、鉄道輸送、トラック輸送はキャーを選択しながら輸送を行っている。	○	○	○	一部、運路情報収集やETC0車入による渋滞情報を活用すること、効率よい輸配送経路へ迂回する、特にトラックに高台けているETC装置は、高速の走行時、渋滞情報がリアルタイムで入るので、効率の良い走行ができる。	○	○	○	荷受けのトラック入場をスケジュールむし待機時間の削減を行っている。	○	○	○	物流関連会社は、輸配送効率化を行う為、物流拠点ハブ化を行いに、輸配送の効率化を図っている。 ・輸配送（船舶・鉄道の活用）または、運送協力会社へ配送を委託している。	○	○	○	物流関連会社は、協力会社監査（1回/年）を実施した際に、車両の人員状況の確認を行っている。また、環境に対する取り組みも確認。	○	○	○	物流関連会社は、協力会社監査（1回/年）を実施した際に、車両の人員状況の確認を行っている。また、環境に対する取り組みも確認。	○	○	○	場内での待機場所を設置、乗員員待機場所の整備を行い、駐車場対策を行っている。また、環境に対する取り組みも推進し実行している。	○	○	○	ホワイト物流自主行動宣言を行い、物流関連会社は、原料やプライヤーや他拠点と連携し、共同物流の取り組みを推進し実行している。	○	○	○	モーダルシフト（船舶輸送・鉄道輸送）を視野に入れ、物流関連会社は、同業他社を含めた共同配送、梱り送パレット・リサイクル容器の活用）を検討した仕度関係計画の実施。
トーヨーケム株式会社	○	○	○	専属傭女事務にデジタル主導転しCO2排出量の管理を行っており、CO2排出量等の結果について、運送会社宛荷主情報共有している。また結果の悪かった乗務員に対しては原因を個別指導するように依頼している。	○	○	○	○	CO2排出量データをもとに、運送会社宛事責任者と1回／月打合せを実施し、情報共有をしている。	—	—	—		環境規制を基本契約に盛り込み遵守事項とした。運送業社に対してマーク取得の確認をしている。また、輸送関連法規（自動車NOx・PM法等）に適合した車両の使用を確認している。	○	○	○	○	グループ内関連事業所との連携を図り、共同配送等による積車アップを推進している。また、輸送関連法規（自動車NOx・PM法等）に適合した車両の使用を確認している。	○	○	○	他方発注及び少ロット出荷品は路線混載便を活用、グループ会社で各小地方製品所及び口口に車両を拠点から共同運送を実施。また配達に行った帰り便を活用し、帰路・原料引取り便を行っている。	○	○	○	専属車両については、出荷量情報を随時伝達して適正な車両を配送所及び口口に車両を拠点から共同運送を実施。また配達に行った帰り便を活用し、帰路・原料引取り便を行っている。	○	○	○	受注時の時間を当日から前日14時変更を依頼・実施開始。また、関連部門との連携を強化して緊急便応相を低減させる。	○	○	○	納品日前日の車両積み込みを実施し、当日の出荷時間を決めて配車を実施し、直接回避を行っている。	○	○	○	受注時の時間を前日変更に、1日1便化を進めており時間調整及び出荷日当日の荷待ち時間削減を進めている。	○	○	○	グループ内関連事業所では、1日1便化を進めており時間調整及び出荷日当日の荷待ち時間削減を進めている。	○	○	○	専属契約車両にデジタコ主導転を費用年半額負担。車両関係時間には低燃費車への更新を推進し、導入割合を管理している。	○	○	○	日常の自部門及び乗務員ミーティング時、または各事業所長会の安全・車両会議を毎月開催し乗務員を図っている。 ・乗務員の安全・車両会議を毎月開催し乗務員を図っている。	○	○	○	専属契約車両に提載されたデジタコデータを毎月集計し、乗務員に対し安全及びエコドライブの適度を見える化しプチトーク教育を実施している。	○	○	○	事業所内に荷卸作場、積み込作場、車両駐車スペースが確保されている。	○	○	○	物流専門の機能分社化である日ロコネット株式会社に委託している。	○	○	○	グループ会社である姉玉製造所及び川口事業所を拠点から共同運送を実施。 北海道、九州方面はトラック輸送から船舶及び共同物流を継続している。	○	○	○	—
株式会社ファイントゥデイインダストリーズ	○	○	○	トンキロ法を用いへ、CO2排出量を把握し課題抽出を行っている。	—	—	—			—	—	—			—	—	—	—		○	○	○	製品の包装や最終出荷形態を研究	○	○	○	わずかであるが、国内・海外製品の混載を継続	○	○	○	輸送数とトラック積載可能数などにロスが生じないように調整している				